

優良事例の紹介

女性の視点と幅広いネットワークを生かした防災対策普及

(出典：内閣府 HP「防災情報のページ」)

神奈川県秦野市を拠点に活動する、市民グループ「なでしこ防災ネット」は、様々な年代、分野の人たちと助けあいながら、防災活動に取り組んでいる。

「なでしこ防災ネット」(以下「なでしこ」)は、代表を務める吉田トシ子さんら防災士仲間の女性数名で、2005年に活動を開始した。現在のメンバーは、防災士や民生委員等の資格や経験を有する11名。これまで防災講演会や、楽しみながら防災体験ができる「サバイバル Day キャンプ」などを開催してきた。

地の利を生かした防災対策

「なでしこ」は、防災教育チャレンジプラン実行委員会と内閣府が主催する「防災教育チャレンジプラン」において、「もしもの時の災害時協力井戸・湧水MAP」を制作し、2010年度「防災教育優秀賞」を受賞した。

災害時には、飲料水とともにトイレや洗濯などの生活用水の確保も必要になる。秦野市では、以前、災害時に自宅の井戸や湧水を近所に開放してくれる災害時協力井戸のリストを作成したが、そのリニューアルを検討しているところだった。

これを受けて「なでしこ」は、井戸や湧水の最新状況を調査し、その場所が一目でわかる防災マップづくりに取り組んだ。豊富で良質な湧水に恵まれ、市内各所に自噴する井戸も多い秦野市の特性を活かしたプランだ。

調査対象の井戸や湧水は、119箇所とかなりの数だったが、市の防災課が、調査協力依頼書を事前に所有者へ送付。また、郵便局OBが、点在する調査地を効率よく回れるルートを探してくれるなど、多くの人たちがサポートしてくれた。さらに、市を通じて募集した中高生ボランティア80名の参加も得られた。

調査には、「なでしこ」と中高生ボランティアらが手分けしてあたった。使用状況を調査し、現地写真を撮影。ほとんどの井戸や湧水が個人宅の敷地にあるため、災害時の協力とマップ掲載の許可を求めて一軒、一軒を訪ねて回ると、合計108箇所から承諾を得ることができた。

一般向けマップは、個人情報保護に配慮し、地区用、市内用、市外も配布可能なもの、と掲載情報の内容を変えた3種類を作成。また、ボランティア団体や障害者団体の協力で、点字訳版マップや手話・音声のDVDも準備した。



(左上) 井戸や湧水の調査、(右上) 市民、中高生も参加した水源地探検、
(左下) 川の水を使ったビニール袋炊飯講習会、(右下) 河川のゴミ拾い

チームワーク

2010年度の活動では、秦野市立西中学校生6名が継続して活動に協力してくれた。マップの企画構成を考え、得意のパソコン作業なども担当。マップの裏面に、地域の水環境と保全活動に関する内容も掲載するなど、中学生たちのアイデアが大いに盛り込まれている。

彼らは、「仲間と一緒にだからがんばれた」、「地元の水の活用について知ることができてよかった」、「もっと地域のことを知りたいと思った」と1年間の活動を振り返った。

吉田さんは、「皆さんの協力のおかげで、私達だけでは出来ないことが可能になっています」と話す。

今後は、出来上がったマップの活用とともに、「災害時協力井戸・湧水の家」の看板設置もすすめる計画だ。



「もしもの時の災害時協力井戸・湧水 MAP」(裏面)

防災リーダーの一言(吉田 トシ子 なでしこ防災ネット 代表)

日中、多くの場合、家にいるのは女性です。災害が起きたとき、パニックになっては家族を助けられません。防災知識があれば、落ち着いて判断し、行動することができます。

一方、災害時の避難所では、授乳場所の確保や、プライバシーの問題など、女性が弱い立場になりやすいということがあります。

防災の担い手と災害弱者という両面を持つ女性だからこそ、その意見が防災対策には必要だと思っています。

お母さんが学んだ防災知識は、家族へ伝えられ、また近所づきあいから地域にも広がっていきます。地域防災における女性の影響力は非常に大きいのです。





別府市における障がい者 インクルーシブ防災

福祉フォーラムin別府速見実行委員会

【団体概要】

障がいがある人を中心とした市民の集まりとして設立。当事者や家族、弁護士、大学教授、行政関係者、福祉関係者等が参加している。平成19年に市内で起きたマンション火災で障がいのある女性が亡くなったことや群発地震により、多くの障がいのある方からの不安の声を受け、防災の問題に取り組むようになった。

【背景】

本会は平成14年から障がいのある人も、ない人も、安心して暮らせるまちづくりに取り組み、平成19年から防災の問題に取り組み始めた。地域での避難訓練や防災を考えるフォーラムなどの積み上げの上に、平成26年の別府市「ともに生きる条例」づくりに参加して障がい者の防災を盛り込み、平成28年から地域全体の仕組みづくりを目指して別府市と協働して「障がい者インクルーシブ防災」事業に取り組むことになった。

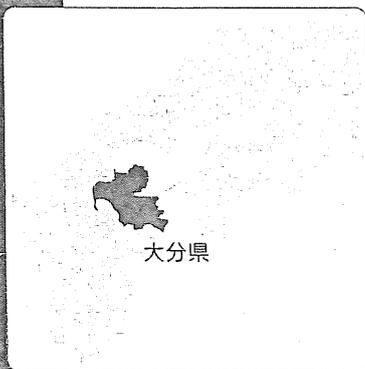
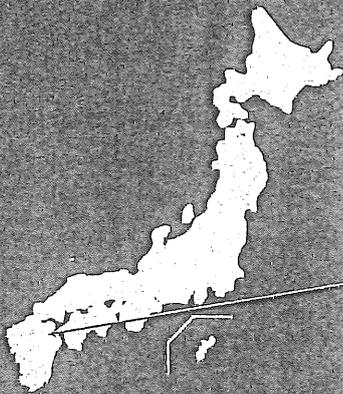
【取組の内容】

事業開始の直後、平成28年熊本地震が発生し、別府市では震度6弱を記録。被災した障がい者への調査を実施した結果、地域とのつながりや支援なしに避難することへの困難性が裏付けられ、障がい者と地域と一緒に避難訓練を行うことで課題と可能性を探った。日頃から顔見知りになっておく重要性から、福祉関係者の協力を得て障がい者の個別支援計画を作成して地域と共有し、地域の避難訓練を実施している。

【成果】

障がい者にとっては、これまで参加が困難と思われていた避難訓練に、受け入れ体制ができれば参加できることが分かり、自らの課題や避難方法を把握できた。

地域にとっても、障がい者の存在と必要な支援を知ることができ、福祉関係者との連携が生まれ、「みんなが助かるために」というキャッチフレーズのもと、助け合う地域づくりに結びついた。



- ▶ 設立年
平成14年7月
- ▶ 団体構成
23名
- ▶ 所在地
大分県別府市上人仲町8-15
- ▶ 連絡先
TEL 097-513-2313
FAX 097-529-7212
E-mail zaitaku@elf.coara.or.jp
- ▶ 取組開始年月
平成28年4月～

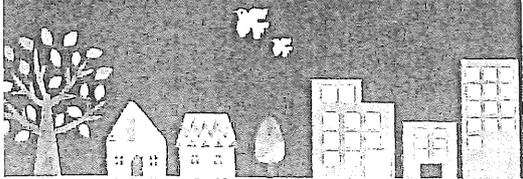




写真1



写真2



写真3



写真4

選定委員Comment

災害時に障がい者など自ら避難できない人をどのように支えるか。この重要な課題に対し、災害対策基本法では、避難行動要支援者の名簿だけでなく、個別計画の作成を求めているが、全国的に進んでいないのが現状だ。

別府市は、全国で初めて障がい者の差別解消条例に災害対応を盛り込み、個別計画の作成を積極的に進めている先進自治体として知られる。それを強く働きかけてきたのが、障がい者とその支援者でつくる「福祉フォーラムin別府遠見実行委員会」だ。

同会は、この条例を具体化するために、福祉と防災の橋渡しを担う人材の登用を市長に直訴し、災害ボランティアのコーディネータを別府市危機管理室の嘱託職員として迎えた。そして、市と協働し、熊本・大分地震で被災した障がい者の聞き取り調査をもとに災害時の課題を把握した上で、地域の自治会などと津波避難訓練を進めている。

一昨年の1月に初めて開催した避難訓練には、車いすの障がい者

ら約110人が参加し、消防団員や支援者が個別計画を作成した障がい者や高齢者のいる住宅や施設に向かい、一緒に高台に避難した。作成した個別計画を避難訓練で検証し、それを踏まえてその個別計画を改善するというPDCAサイクルを見事に回している。こうしたプロセスを通して、障がい者の当事者力を高めるとともに、相互扶助の理解と協力の輪を広げている。

同会は、昨年12月に法人格を取得し、今年1月には新たに「災害時障がい者安心ネットワーク」の設立を促した。災害時において障がいのある人の速やかな安否確認、救援、ニーズの把握及び支援ができるように、障がいのある人が自ら福祉関係者や行政などと協力して、平常時からのネットワークをつくるのがねらいだ。

同会を中心とした「別府モデル」といわれる一連の取り組みは、「一人も見逃さないインクルーシブ防災」のトップランナーといえる。この受賞を契機に、全国的に広がることを期待する。

最優秀賞

万願荘自治会防災防犯会（日野市）

女性の視点を取り入れた積極的かつ継続的な
自主防災活動の推進

【経緯】

万願荘自治会は、日野市北部に位置する多摩川沿いの住宅地のため、首都直下地震による被害だけでなく、台風及び昨今の集中豪雨による被害発生が懸念される地域である。

自治会で自主防災組織の必要性を問うアンケートを実施した結果、80%が必要であると回答したことから、平成22年に自主防災組織を立ち上げた。会長（女性）を中心に、女性が必要とする非常持出品リストや非常食レシピを盛り込み、女性視点で独自に作成した防災マニュアルを自治会全戸に配布するとともに、年間を通じて防火防災訓練や防災・防犯に関する勉強会等の自主防災活動を積極的に行っている。

【活動内容】

1 女性視点で作成した防災マニュアルの配布

東京防災に記載されていない、女性が必要とする具体的な非常持出品や非常食レシピを内容に盛り込み、女性視点で独自に作成した防災マニュアルを自治会全戸に配布し、災害発生時の対応要領について自治会員に周知徹底を図っている。

2 女性のコミュニケーション能力を活用した地域防災力の活性化

(1) 自治会主催の防災訓練は、女性役員が中心となり避難訓練、炊出し訓練、初期消火訓練等を実施している。特に、ライフライ

ンが停止しても手軽にできるカセットコンロを活用した非常食づくりは訓練参加者から好評であり、幅広い世代の参加者が集まり、地域コミュニケーションの場として、自治会内全体の活性化に繋がっている。

(2) 女性ならではのコミュニケーション能力を活かし、定期的に自治会内約80世帯の高齢者宅を戸別訪問し、かかりつけ病院や既往歴等について確認をするとともに、家族構成や緊急時連絡先等の情報収集を実施、要配慮者の実態把握を行い、地域の安全安心の向上を図っている。こうした活動が実を結び、水災時と震災時に分けて年2回実施している避難訓練には、多くの要配慮者が参加している。

3 地域の防災リーダーとしての活動

女性視点で作成した防災マニュアルと非常食作りが市内で高く評価され、役員は市主催の女性防災リーダー育成講習会で3年間講習を行い、近年は近隣市からも講師として講演依頼を受けるほか、東京消防庁主催の防災シンポジウム2016では事例発表を行い、次世代の防災リーダー育成や自主防災活動に関する普及啓発に励んでいる。



防災マニュアル作成



要配慮者が参加する避難訓練



防災女子の活動

神戸学院大学の女子学生



女子力で災害を乗り越えよう！「防災女子」

防災女子のメンバーは神戸学院大学で防災を学ぶ学生たち。2013年度の「暮らしのアイデアコンテスト」（神戸市）でリーダーの高岸明以さんが最優秀賞に輝いたことをきっかけに、同じ思いの仲間を集めて活動を始めました。今では神戸市内外のイベントをはじめ、防災講座で講師として招かれるなど、活動の幅は次第に広がり注目を集めています。

女子力で防災を発信していくため結成された「防災女子」

神戸市が2013年6月に募集した「暮らしの備え」アイデアコンテストにて、神戸学院大学 防災・社会貢献ユニットの学生である高岸明以さんが、賞味期限の迫った非常食を持ち寄ってアレンジ料理する女子会の開催や、オリジナルの女子向け防災グッズの開発など、減災と女子力アップをコラボしたアイデアを提案し、総応募件数

133件の中から最優秀賞を受賞しました。

この受賞をきっかけに、同じ思いの仲間を集めて活動を始め、2014年6月に防災女子が結成されました。

また、2014年11月14日(土)には、非常食を用いてアレンジ料理をつくる女子会を神戸市危機管理室で開催し、活動がメディア等でも取り上げられました。



地域での精力的な防災啓発活動



「女性の視点」から、防災のあり方を調査・研究し、社会に役立つ新たな提案や活動の発展を目指していきたい・・・

女性の防災力を高めたい・・・

との想いから、防災女子は、上記以外にも様々な地域のイベント等に精力的に参加し、防災啓発活動に取り組んでいます。

今では神戸市内外のイベントをはじめ、防災講座で講師として招かれるなど、活動の幅は次第に広がり注目を集めています。

■ 活動の事例

防災ワークショップの実施

中学校での防災教育授業

クロスロードという防災教育教材を通じた意見交換

包装食や非常食アレンジレシピの紹介 など



トレードマークはピンクのユニフォーム、笑顔と元気な声で各地の会場を華やかに彩ります。非常時に備えて工夫する女子力を磨いて発信する彼女たちの活躍は、後輩にも引き継がれ、メンバーは少しずつ増えているとのこと。防災というと、阪神・淡路大震災という辛く悲しい経験のある神戸の地ですが、この教訓を活かしながら、楽しくおしゃれに日常となじませていく試みは、防災の新しい風になりそうです。